

株式会社マツオカコーポレーション

個人投資家向けIRセミナー

証券コード3611

2026年3月14日



INDEX

- 1 当社の紹介
 - 2 2026年3月期第3四半期決算
 - 3 新中期経営計画
BEYOND 2028 ～Stitch the Future～
 - 4 サステナビリティ活動
- Appendix



INDEX

- 1 当社の紹介
- 2 2026年3月期第3四半期決算
- 3 新中期経営計画
BEYOND 2028 ～Stitch the Future～
- 4 サステナビリティ活動
Appendix



会社概要

会社名称 株式会社マツオカコーポレーション

代表者 代表取締役社長執行役員 松岡 典之

本社 広島県 福山市

設立年 1956年

事業内容 アパレルOEM
(縫製事業/ラミネーションフィルム事業)

従業員数 連結 20,929人 (2025年12月末現在)

生産拠点 中国、ミャンマー、バングラデシュ、
ベトナム、インドネシア

上場市場 東証スタンダード市場 (証券コード 3611)



沿革

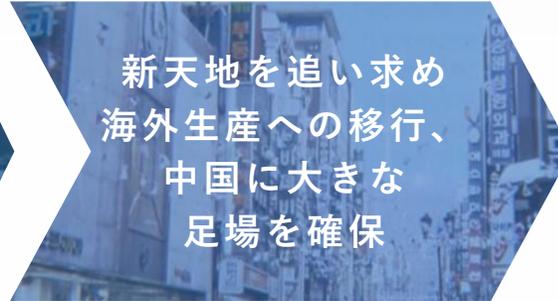
1956 ~ 設立



呉服屋として創業、
“つくり手”である
縫製業へ

- 広島県で呉服店として開業
- 1960年代からアパレルOEMメーカーとして各種繊維製品の製造を拡大
- 1980年に100名の工員を抱える工場に

1982 ~ 基盤構築期



新天地を追い求め
海外生産への移行、
中国に大きな
足場を確保

- 1982年に韓国で委託生産を開始
- 1990年に浙江省平湖市の企業に出資、合併での海外自社工場が操業開始
- 1991年に生産100万枚を達成
- 1998年に日本国内の工場を完全撤退

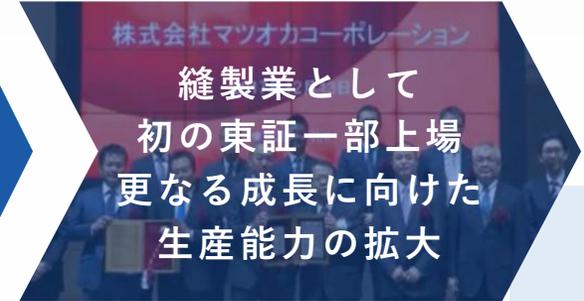
2003 ~ 開拓・拡大期



国内企業として
最先端を走り、
ASEAN諸国、
 Bangladeshに
拠点を開拓

- 2004年にミャンマーの日系工場を譲受
- 2007年に日系縫製メーカーとして初めて Bangladesh に工場を設立
- 2015年にベトナムに工場を設立

2017 ~ 更なる成長へ



株式会社マツオカコーポレーション
縫製業として
初の東証一部上場
更なる成長に向けた
生産能力の拡大

- 2017年に国内縫製メーカーとして初めて東証一部に上場
- 上場により調達した資金を、生産能力拡大と品質向上のために投資
- 2018年にインドネシアに工場を設立

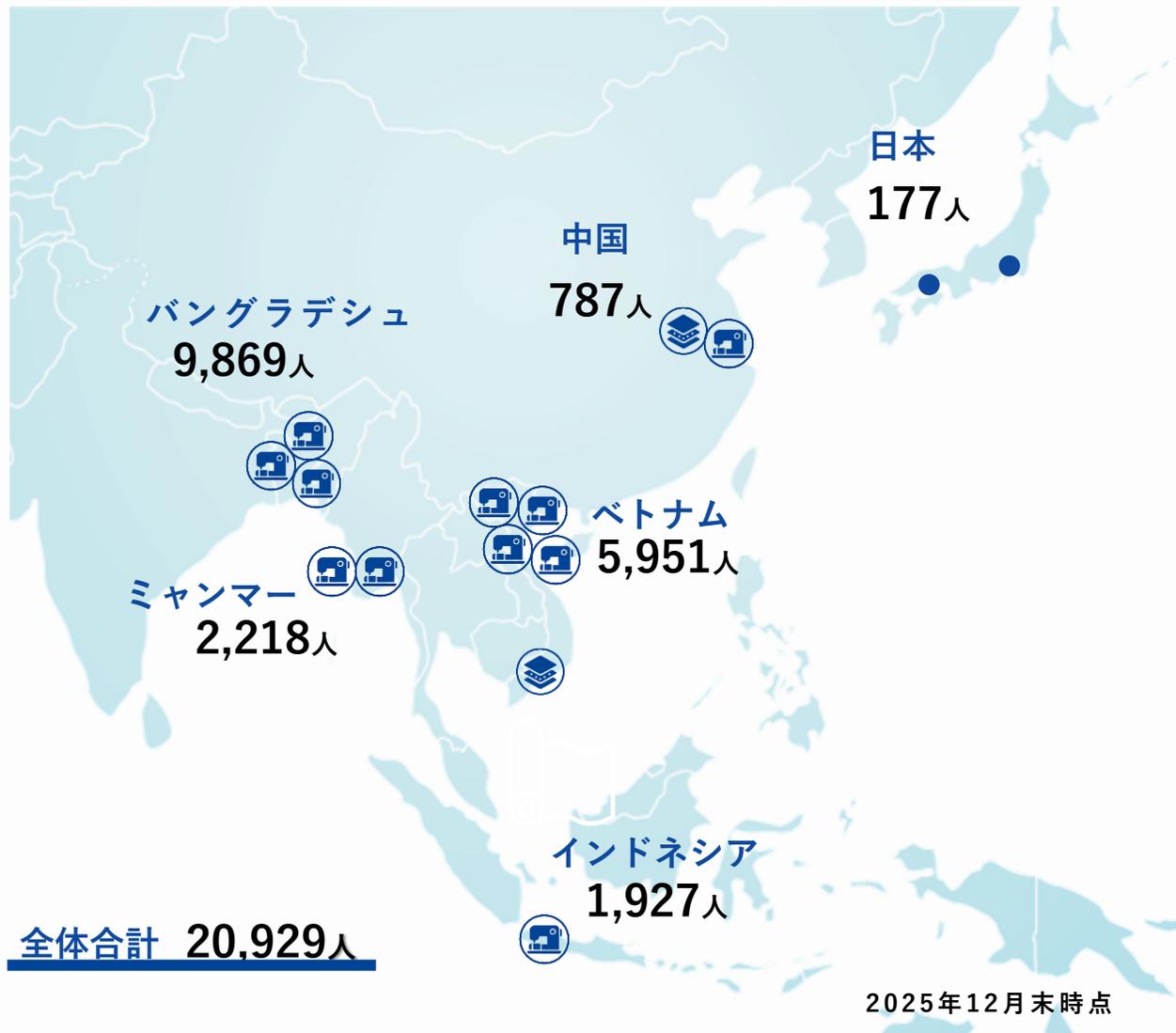
705億円

売上高

25/3期

事業概要

中国・ASEAN諸国・ Bangladesh に広がる工場群



縫製事業

縫製サービスの提供

海外自社工場を強みに、
高品質・低コスト・正確な納期を実現



ラミネーション フィルム事業

加工生地の販売

織布に機能性フィルムを張り合わせ
アウトドア素材等に適した生地を製造

国内外のアパレルメーカー

事業概要

— 事業・品目別内容 —

縫製事業

カジュアルウェア

縫製事業のメインカテゴリー。大手SPA企業向け、百貨店向け、ロードサイド店、GMS向け製品はここに分類される

ワーキングウェア

作業服、ファン付きウェアや各種法人用制服などを幅広く縫製加工

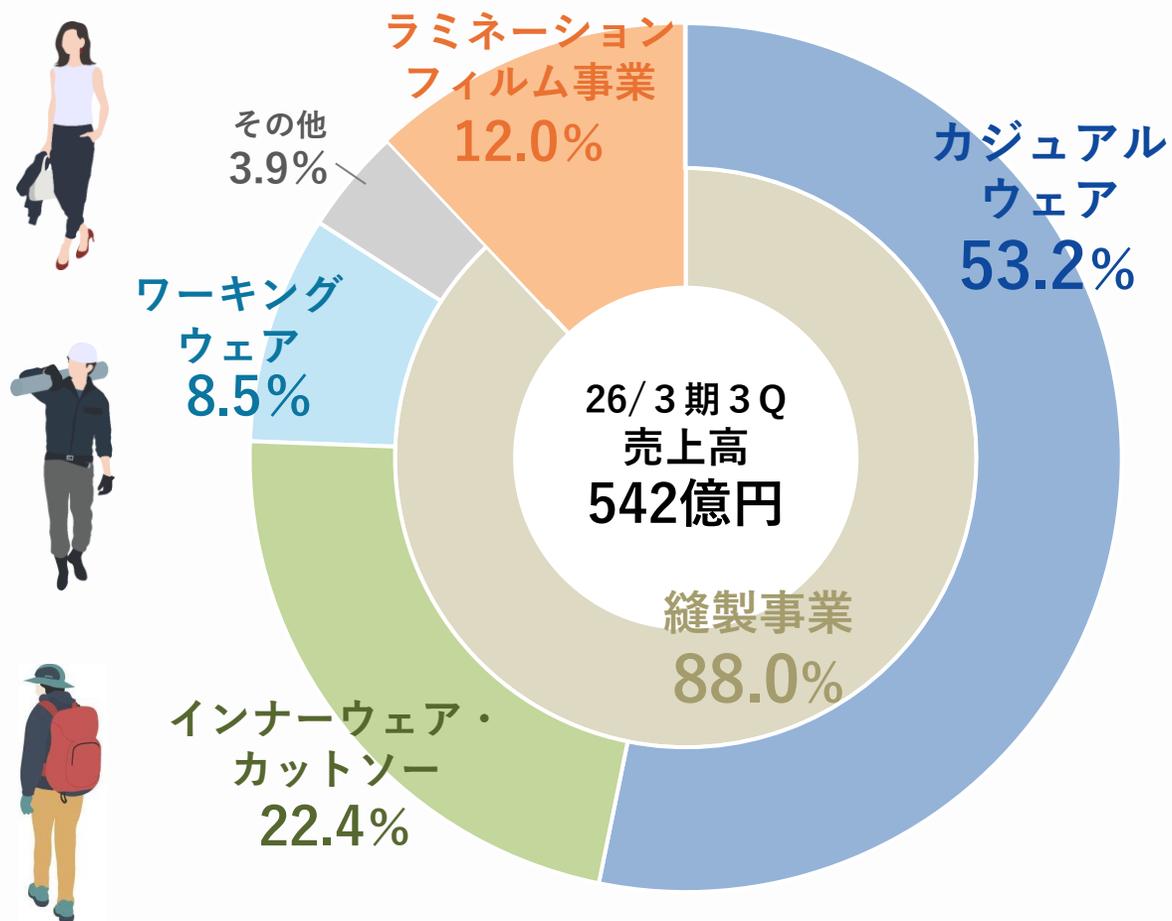
インナーウェア・カットソー

バン格拉デシュでの合弁事業により生地を生産（編み染め）から縫製加工まで一貫して生産

ラミネーションフィルム事業

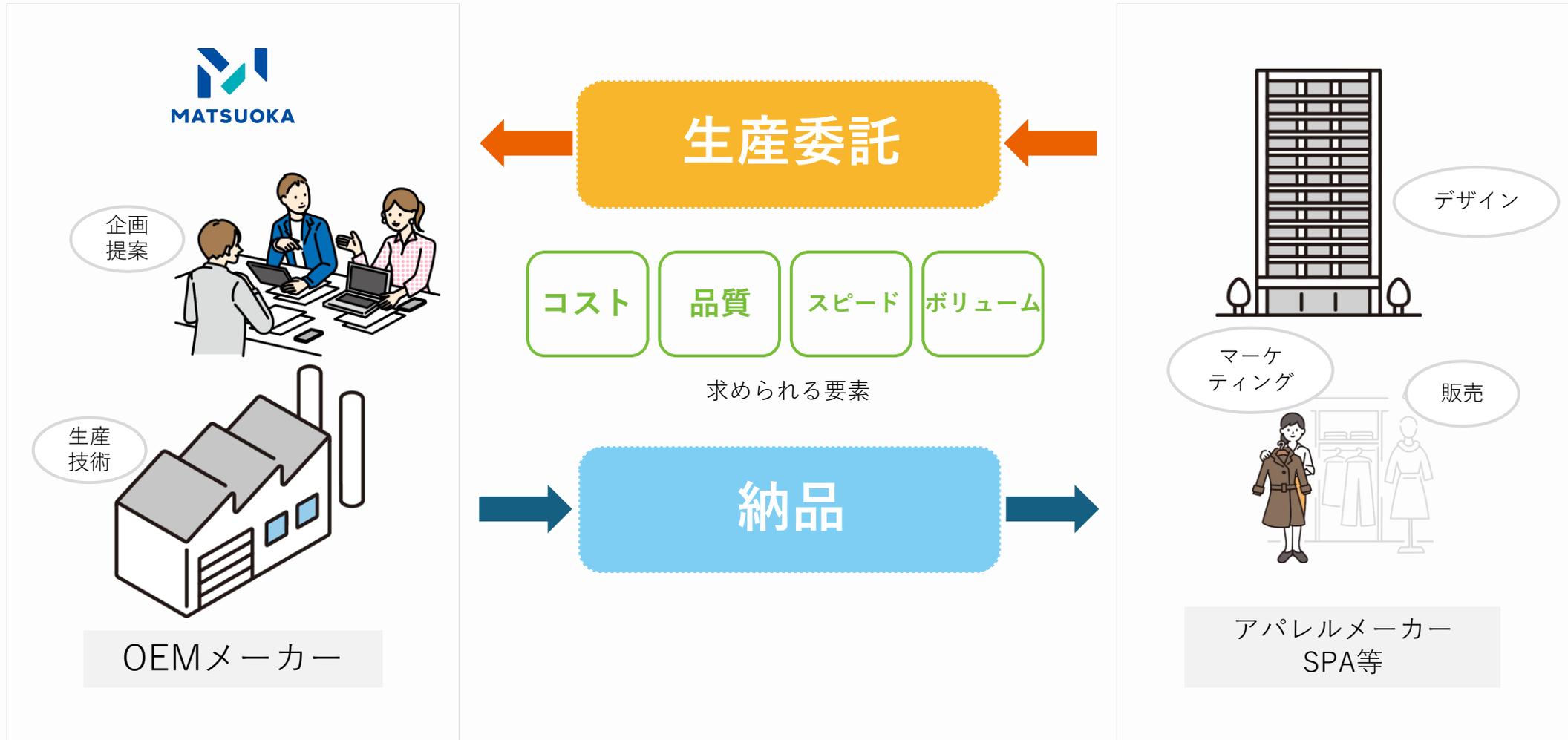
生地とフィルムのラミネート加工により透湿防水性に優れた生地を生産

— 売上構成 —



OEMメーカーとしての強み

取引先ブランドの製品に対し、縫製の企画・提案～生産を幅広くカバー



INDEX

- 1 当社の紹介
- 2 2026年3月期第3四半期決算
- 3 新中期経営計画
BEYOND 2028 ～Stitch the Future～
- 4 サステナビリティ活動
Appendix



決算ハイライト 2026年3月期3Q 連結決算業績

売上高

542億円

前年同期比+2.7%

営業利益

13億円

前年同期比+98.2%

為替差損益調整後営業利益※

35億円

前年同期比+12.5%

経常利益

37億円

前年同期比+4.4%

親会社株主に帰属する四半期純利益

20億円

前年同期比▲3.3%

※ 為替差損益調整後営業利益は、営業利益に営業取引から発生した為替差損益を加算したものであり、当社本業における実力値を判断するために算出した当社独自の指標です

セグメント別業績

- 縫製事業は、ワーキングウェアとインナーウェア・カットソーの受注が増加しており、それらを生産するバングラデッシュ工場の生産キャパシティ拡大が進んだ。生産地の最適化や従業員の習熟度が向上したことにより生産性が高まり、利益拡大に繋がった。一方製品の引き取り時期のずれにより、当初想定よりも伸びは限定的。
- ラミネーションフィルム事業は、前期の顧客ヒット商品の剥落が主因となり、セグメント別業績は一昨年までの通常水準に収束した。加えて中国市況の低迷が続く中で買い替え需要が生じにくく、足元の需要が鈍化した。一方で、今後の拡大が見込まれる中国国内の新規顧客企業やマーケット開拓を進め、着実に事業基盤の構築を図った。

(単位：百万円)
()は前年同期比増減率

2026/3期3Q実績	売上高	セグメント利益	【参考】為替差損益 調整後営業利益	販売量
縫製事業	47,763 (+9.4%)	4,223 (+44.0%)	3,986 (+57.7%)	4,488万枚 (+21.4%)
ラミネーションフィルム事業	6,522 (▲28.9%)	446 (▲67.7%)	499 (▲63.7%)	1,116万ヤード (▲22.8%)
調整額	—	▲876 (—)	▲899 (—)	—
合計	54,286 (+2.7%)	3,794 (+4.4%)	3,587 (+12.5%)	—

※セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

※セグメント利益の調整額▲876百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費▲899百万円、為替差損115百万円及びその他の営業外損益▲92百万円です。為替差損益調整後営業利益の調整額▲899百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理▲899百万円です。

2026年3月期 業績予想

縫製事業の堅調な成長に支えられ、業績は順調に推移。年間を通じて生産を平準化したことによる製品引き取り時期のずれ等の影響は通期にて収束し、想定通り増収増益の着地を見込む。

(単位：百万円)

	2025/3期 通期実績	2026/3期 通期業績予想	増減	増減率	2026/3期 3Q実績	進捗率
売上高	70,579	74,000	+3,420	+4.8%	54,286	73.4%
営業利益	433	2,500	+2,066	+476.2%	1,363	54.5%
為替差損益 調整後営業利益	4,233	5,000	+766	+18.1%	3,587	71.7%
経常利益	4,199	4,700	+500	+11.9%	3,794	80.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600	3,000	+399	+15.4%	2,030	67.7%

為替レート		2026/3期3Q		2026/3期
		(25/9) 子会社	(25/12) 当社	通期想定レート
<円/USD>	期中平均	148.1円	148.7円	148.0円
	期末	148.9円	156.6円	142.0円
<円/元>	期中平均	20.5円	—	20.4円
	期末	20.9円	—	—

為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について

- 当社グループの収支構造では、為替変動によって、海外子会社損益計算書の製造原価、販管費及び一般管理費の円換算額が変動する。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、損益計算書において営業外損益に計上される。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）から生じると考え、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示している。
- **計算式：為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益**

注：為替差損益の分類方法は以下の通り。

営業取引から発生した為替差損益：売掛金及び買掛金から生じる決済差額及び換算差額、並びに為替レート差に起因する連結相殺差額

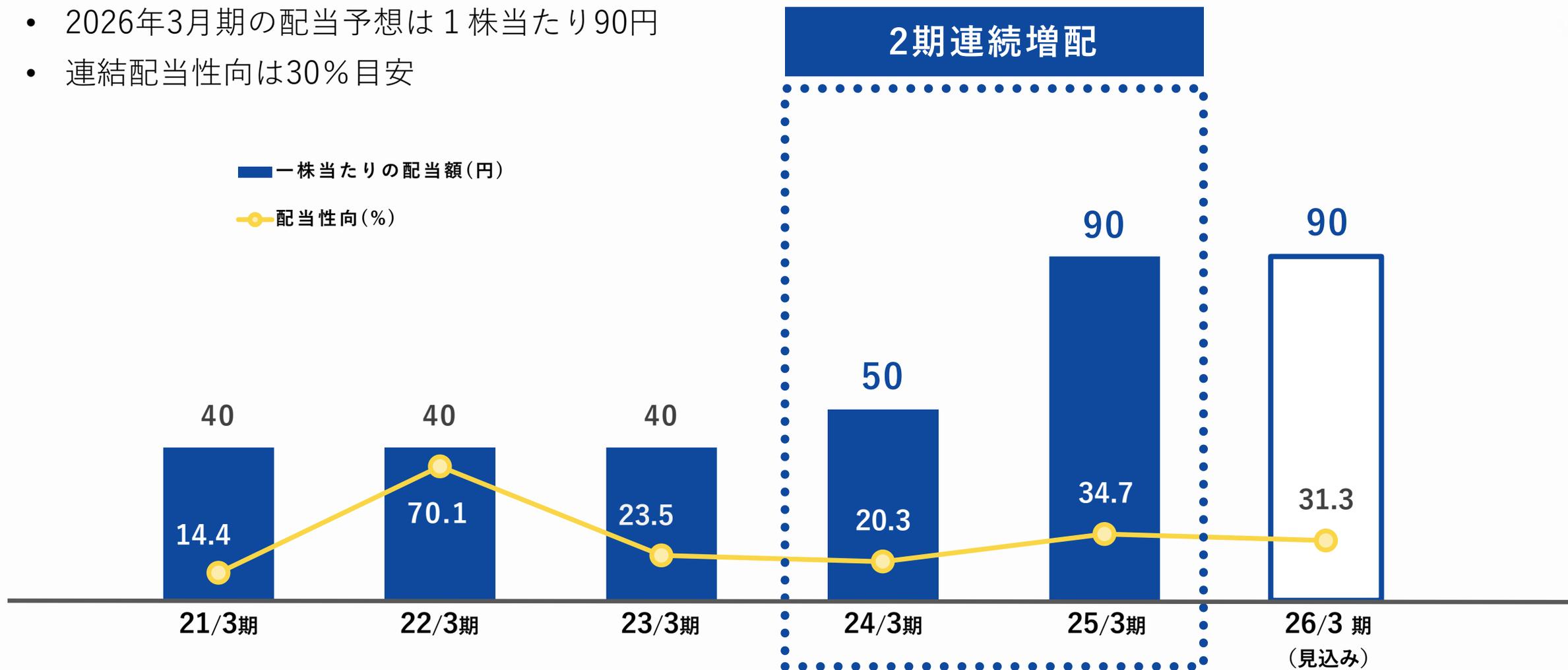
財務取引から発生した為替差損益：現預金、貸付金及び借入金から生じる決済差額及び換算差額

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	52,844	54,286	+1,442	+2.7%
営業利益	687	1,363	+675	+98.2%
為替差損益	2,879	2,467	▲412	▲14.3%
うち営業取引から発生したもの	2,501	2,223	▲278	▲11.1%
うち財務取引から発生したもの	378	243	▲134	▲35.5%
為替差損益調整後営業利益	3,189	3,587	+397	+12.5%
経常利益	3,634	3,794	+159	+4.4%

株主還元（2026年3月期）

- 29期連続配当実施中
- 2026年3月期の配当予想は1株当たり90円
- 連結配当性向は30%目安

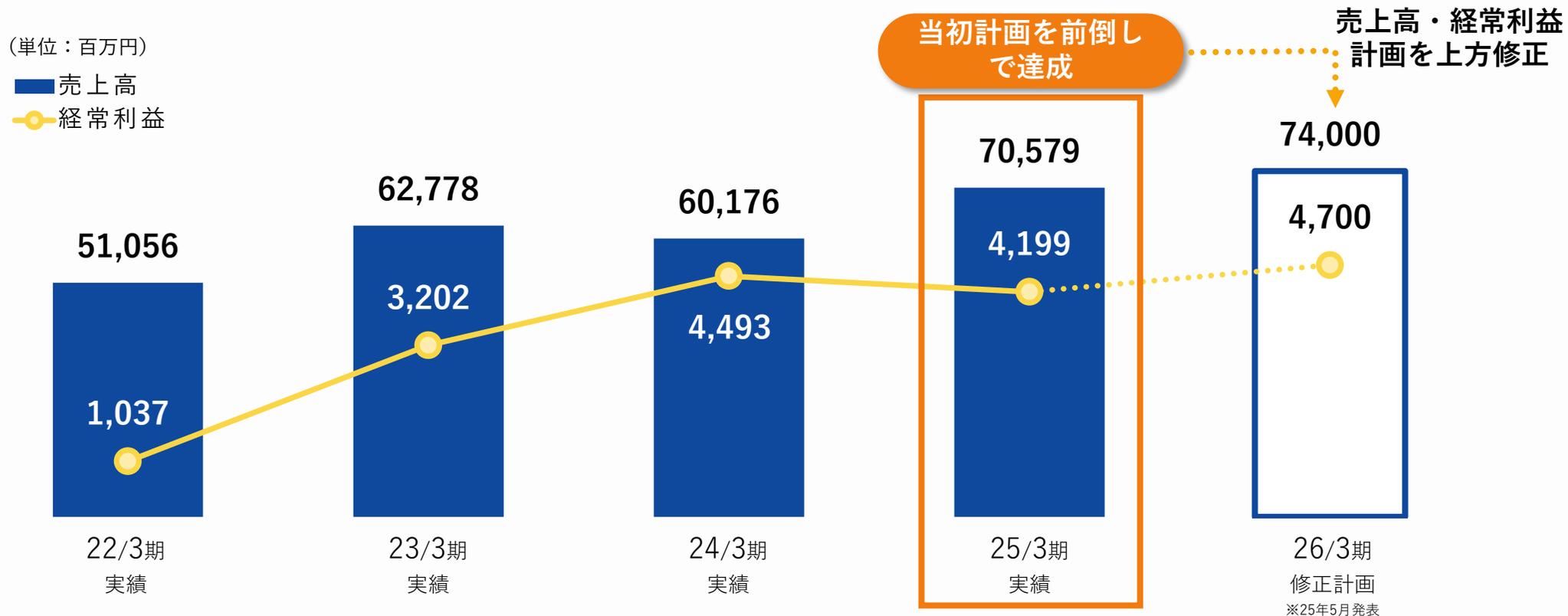


INDEX

- 1 当社の紹介
- 2 2026年3月期第3四半期決算
- 3 新中期経営計画
BEYOND 2028 ～Stitch the Future～
- 4 サステナビリティ活動
Appendix



現中期経営計画「ビジョン2025」の振り返り



前倒し達成の要因

- 計画期間の前半で予定通りに工場投資(ベトナム2工場、バングラデシュ1工場)を実施
- 工場を稼働させるための従業員確保と営業受注が計画を超えるペースで進捗

残る課題

- グローバル・ガバナンスの高度化、体制強化の必要性を認識
- MES・ERP等※システムは、現行計画期間中の導入完了と効果発現には至らず

※MES=Manufacturing Execution System (製造実行システム) ※ERP=Enterprise Resource Planning (総合基幹業務システム)

アパレル業界を取り巻く環境への認識

業界の構造変化



消費者

- 価値価格バランス志向
- ブランド重視
- サステナビリティ重視

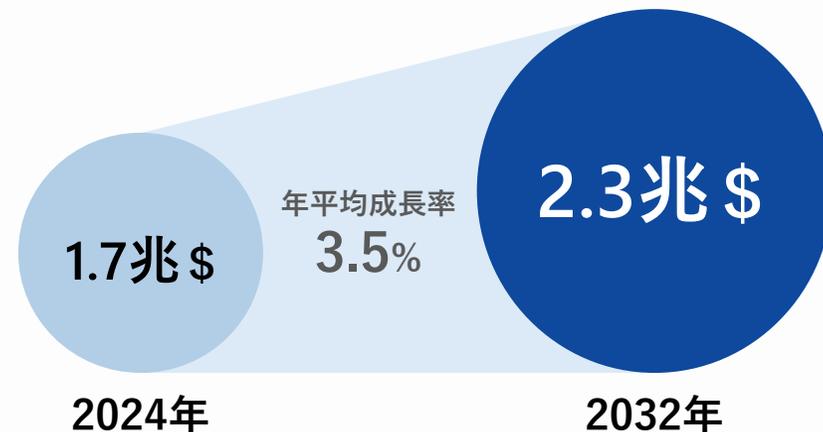


サプライチェーン

- 地政学的リスクの拡大
- 新興国での人件費上昇、労働力確保の難易度上昇

「持続的に高品質×適正コストの仕組み」、「安定した供給力」
「透明性・信頼性のある製造管理」がこれまで以上に重視されている

世界市場規模



世界市場は今後も規模を拡大の見通し

出所：Fortune Business Insights (2025年10月6日発表)

構造変化に対応した提供価値を磨き続け、
世界中の顧客から「選ばれる工場」へ

新中期経営計画の位置づけ

経営理念

- VISION : あらゆる服づくりの舞台裏に私たちがいる
- MISSION : 新たな道を切り拓き、未来を紡ぐ
- VALUES : お客様の全てのニーズに応える

事業の目指す姿

- 「**選ばれる工場**」になる
 - 変化する顧客の要望に常に応え、服づくりの未来を支え続ける
 - 工場・製造を可視化することで、責任ある服づくりを貫く

組織の目指す姿

社員一人ひとりが責任をもって行動し、組織全体でAccountability（説明責任）を果たす文化を育てる

新中期経営計画 の取り組み

目指す姿の実現に向け、持続的成長が可能な事業基盤を確立する3年とする

拡大した生産能力を
最大限に活用する

稼働最大化

経営管理

経営インフラへの
積極的・徹底的な投資を進める

工場の進化

組織・人財

新中期経営計画の基本方針

「選ばれる工場」への進化
ROE 10%を目指す

売上高 : 740億円
経常利益 : 47億円
ROE : 7.3%

売上高 : 900億円
経常利益 : 60億円
ROE : 9.0%

現中期経営計画
2025年

新中期経営計画
2028年

新中期経営計画 BEYOND2028~Stitch the Future~ 基本方針

工場稼働の最大化・生産の拡大

拡大を支える基盤への重点投資

「資本コストや株価を意識した経営」への転換

グローバル・ガバナンス強化

経営目標（財務・非財務）

- 2029年3月期で、売上900億円（対26/3期比 21.6%増）、経常利益60億円（対26/3期比 27.7%増）達成を目指す
- 財務目標としてROE、純利益と自己資本比率を加え、非財務目標も新たに設定

（単位：百万円）

		指標	26/3期（見込み）	29/3期
財務目標 *1	成長性	売上高	74,000	90,000
	収益性	経常利益	4,700	6,000
		純利益	3,000	4,000
		ROE	—	9.0%以上
	財務健全性	自己資本比率	—	45～55%を維持
非財務目標	雇用創出	連結従業員数	20,929人*2	24,000人
	生産量	縫製事業（衣類）	64百万枚	78百万枚
		ラミネーションフィルム事業	15百万ヤード	15百万ヤード

*1 予想為替レート（USD/JPY=148.0円） *2 2025年12月末時点

基本戦略と重点政策の概要

以下の4本柱を基本戦略に据え、重点施策の実行を通じて持続的な企業価値の向上を目指す

基本戦略

重点施策（概要）

事業戦略

① 生産規模を追求し、利益を最大化

生産キャパシティを最大限に活用し、アイテムや拠点の最適配置を進めることで、稼働率と利益性の両立を図る

- 生産地拡大による、サプライチェーンの強化・拡充
- ラミネーションフィルム事業の“稼働最適化”と“開発力強化”

② 「選ばれる工場」に向けて提供価値を磨く

競争力の根幹である「品質・コスト・納期」高度化への継続的な取り組みに加え、新たなニーズにも先手で取り組んでいく

- 工場毎の技術・品質の成長とアイテム対応力の強化
- スマートファクトリー化による製造管理の高度化

財務戦略

③ 資本効率を高める経営への転換

経営資源を活かし、利益と効率を両立する
経営スタイルへ進化する

- 資本政策・キャッシュマネジメントの高度化
- キャッシュ創出力強化による成長投資と株主還元の両立

人財戦略

④ 人的資本への重点取り組み

競争力の源泉である“人と組織”に継続的に向き合い、Accountability(説明責任)を果たし、グローバルで挑戦し続ける組織に進化

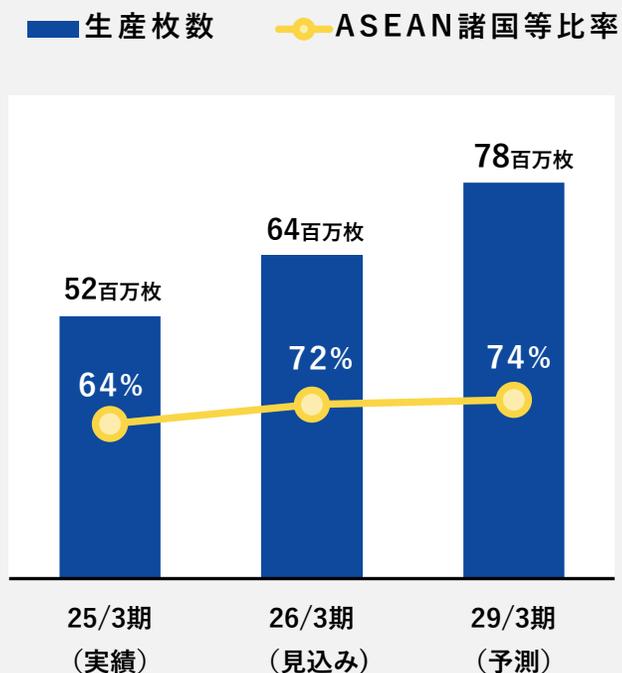
- ASEAN諸国等での事業拡大に対応したグループ人財戦略
- 現場力・技術レベル向上を目指す「横断的活動」の制度設計

事業戦略①

重点施策：生産地拡大による、サプライチェーンの強化・拡充

ASEAN諸国等への生産拡大により生産地比率は目標水準に到達し、今後は規模の拡大が中心

衣類生産枚数・ASEAN諸国等比率の推移



ASEAN諸国等を中心に生産枚数を増やし、過去最大の売上規模を目指す

事業戦略① 重点施策：ラミネーションフィルム事業の“稼働最適化”と“開発力強化”

外部環境の変化

米国 対中関税

- 中国からの調達回避が進行

中国 機能性生地需要増

- アウトドアアパレル用途の需要増加

欧州 環境素材の規制

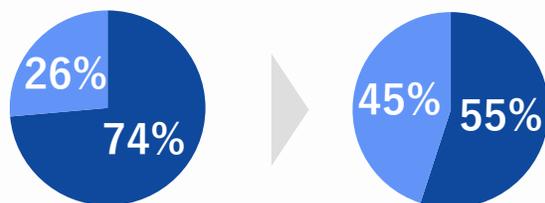
- フッ素樹脂使用に対する環境規制が強化

重点施策

2拠点両立の“稼働最適化”

生産・技術のベトナム移管

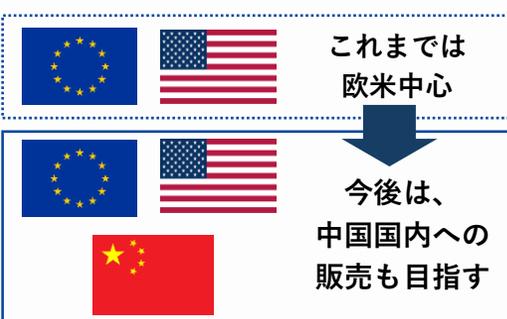
■ 中国 ■ ベトナム



米国向け顧客中心にベトナムへ生産を移管

中国国内顧客の開拓

中国工場
の顧客



中国国内顧客開拓で空いた稼働を埋めていく

機会に備える“開発力強化”

環境対応の素材・加工技術開発

人財投資

設備投資

開発力強化

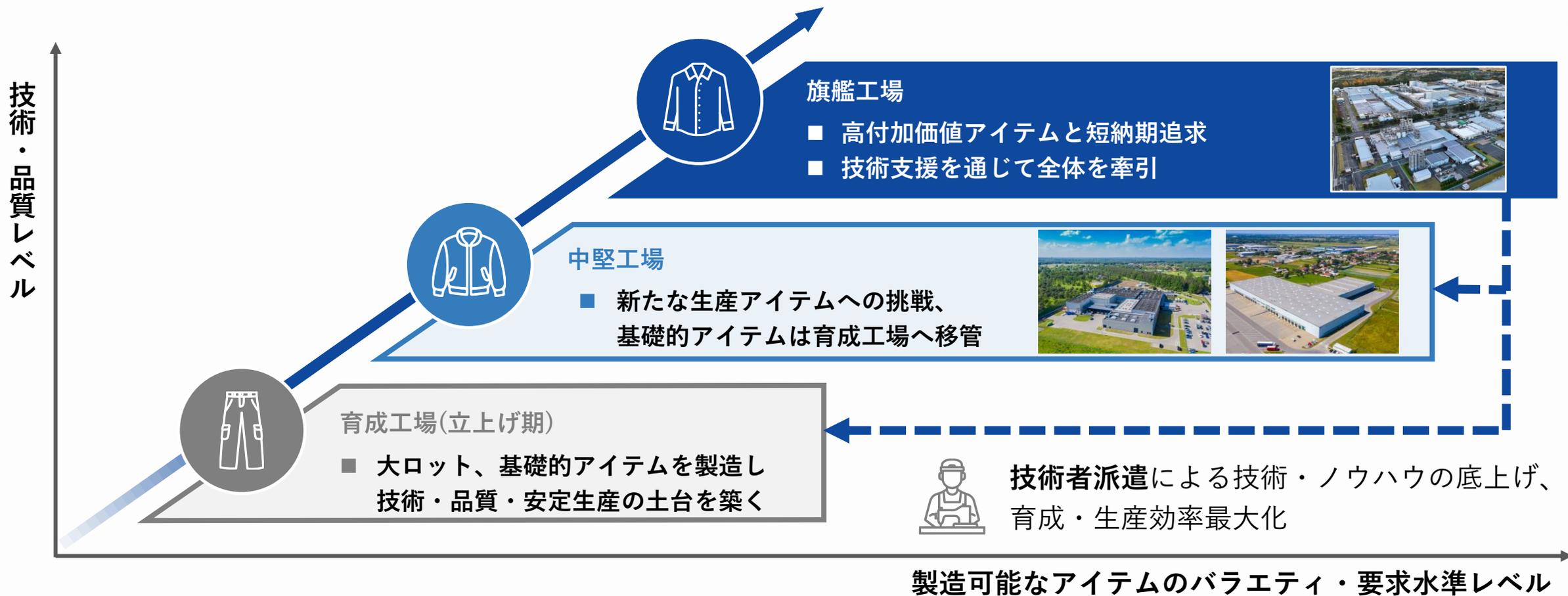
環境対応と機能性を兼ね備えた次なる
ヒット製品を生み出すフィルム開発に専念

- 地政学的リスクや消費者トレンドなど、急な事業環境変化への対処と同時に、より強固な生産・顧客基盤へと進化させる
- 機械設備・人財への投資を軸とした、新たな素材・加工技術の開発強化により、核となる提案力を磨く

事業戦略②

重点施策：工場毎の技術・品質の成長とアイテム対応力の強化

同一アイテムのオーダーを固め、習熟度と品質を同時に向上させるための計画精度を追求



成長段階に応じてオーダー量と生産アイテムを最適に配置

事業戦略②

重点施策：スマートファクトリー化による製造管理の高度化

生産・在庫・収益を見える化し、納期短縮・安定供給・コスト削減・品質強化を同時に実現

MES・ERPの導入

見える化・分析の即時化

製造管理

- 現場での課題特定
- 改善の早期化



収益管理

- 収益状況の即時可視化
- 正確性向上

資産管理

- 仕掛品や在庫の自動計上
- リアルタイム集計

現場の「判断」と「行動」を支えて、顧客対応力につなげる

納期の短縮

安定供給力の向上

コストの削減

品質の強化

※MES=Manufacturing Execution System (製造実行システム)

※ERP=Enterprise Resource Planning (総合基幹業務システム)

事業戦略②

重点施策：スマートファクトリー化による製造管理の高度化

パイロット工場で確認・修正を繰り返し、システム実用性、現場適応性を検証

【育成工場】



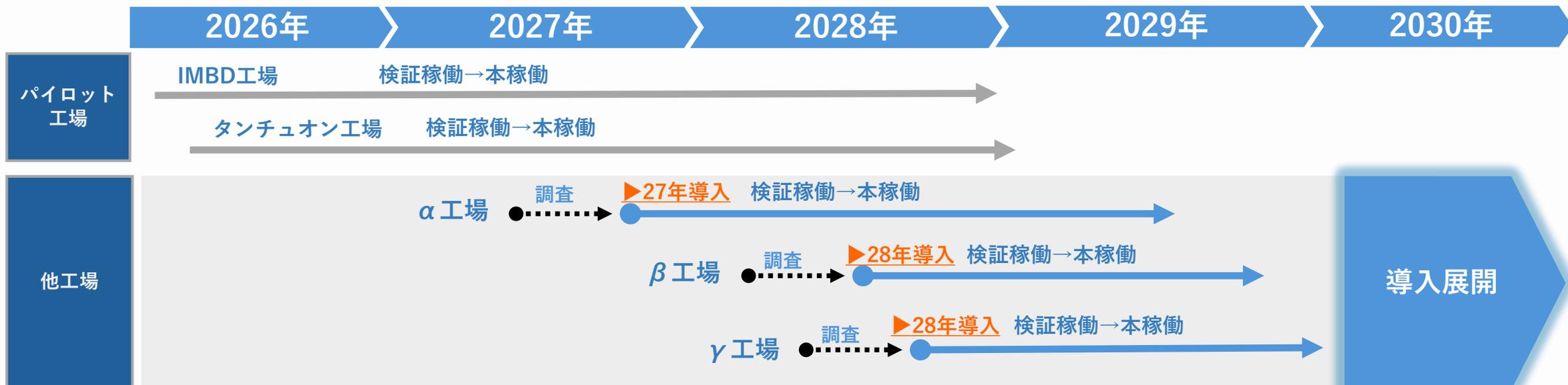
バングラデシュ
 ISHWARDI
 MATSUOKA
 BANGLADESH.LTD.
 (IMBD工場)
 従業員：3,367名
 月産能力：24.2万枚

【中堅工場】



ベトナム
 THANH CHUONG
 MATSUOKA GARMENT
 CO.,LTD
 (タンチュオン工場)
 従業員：799名
 月産能力：6.7万枚

※2025年12月末時点



財務戦略③ 重点施策：資本政策・キャッシュマネジメントの高度化

PBR 1 倍以上を目指すための資本効率と企業価値を高める経営への転換

中期的方針

資本コスト超過を出発点とし、持続的に株主期待を上回る成長と価値創造を目指す

重点施策

ROE10%以上を長期目標に資本効率の向上

1 事業運営の効率化

- キャッシュマネジメント高度化
- 資産の投資対効果管理の強化

2 資本政策の高度化

- 投資評価制度の運用高度化
- 資本コストを意識した資本配分方針明示

株主との対話強化

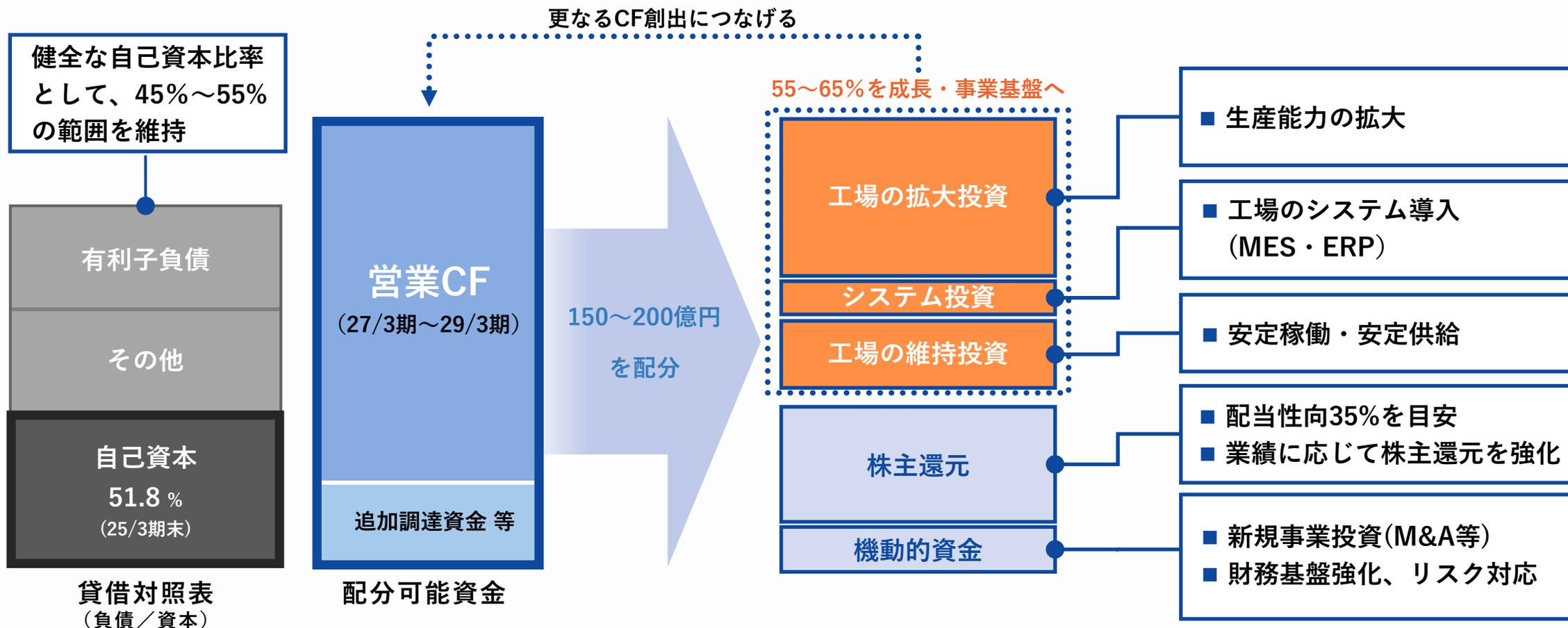
3 IRを中心とした発信の強化

- 成長戦略推進による、成長期待感の醸成
- 資本効率指標のモニタリング

財務戦略③

重点施策：キャッシュ創出力強化による成長投資と株主還元の両立

キャピタルアロケーションの方針（27/3期～29/3期累計）



資本構成を健全に維持しつつ、企業価値の最大化に向けて、成長投資と株主還元の両方を強化

財務戦略③

重点施策：キャッシュ創出力強化による成長投資と株主還元の両立

設備投資の概算（27/3期～29/3期）

3カ年投資額の概算（予測）

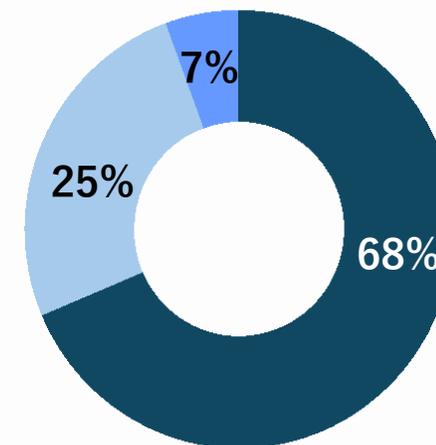
（単位：百万円）

投資分類		3カ年 投資額予測	投資内容	目的・効果
成長投資	システム投資	680	工場へのシステム導入 (MES・ERP)	現場の可視化と効率化
	工場の拡大投資	7,150	新設・生産設備の拡張	生産能力の拡大
維持投資	工場の維持投資	2,670	工場設備維持にかかる投資	安定稼働・安定供給

生産キャパシティ拡大に向けた投資は継続的に実施

投資分類の構成比（％）

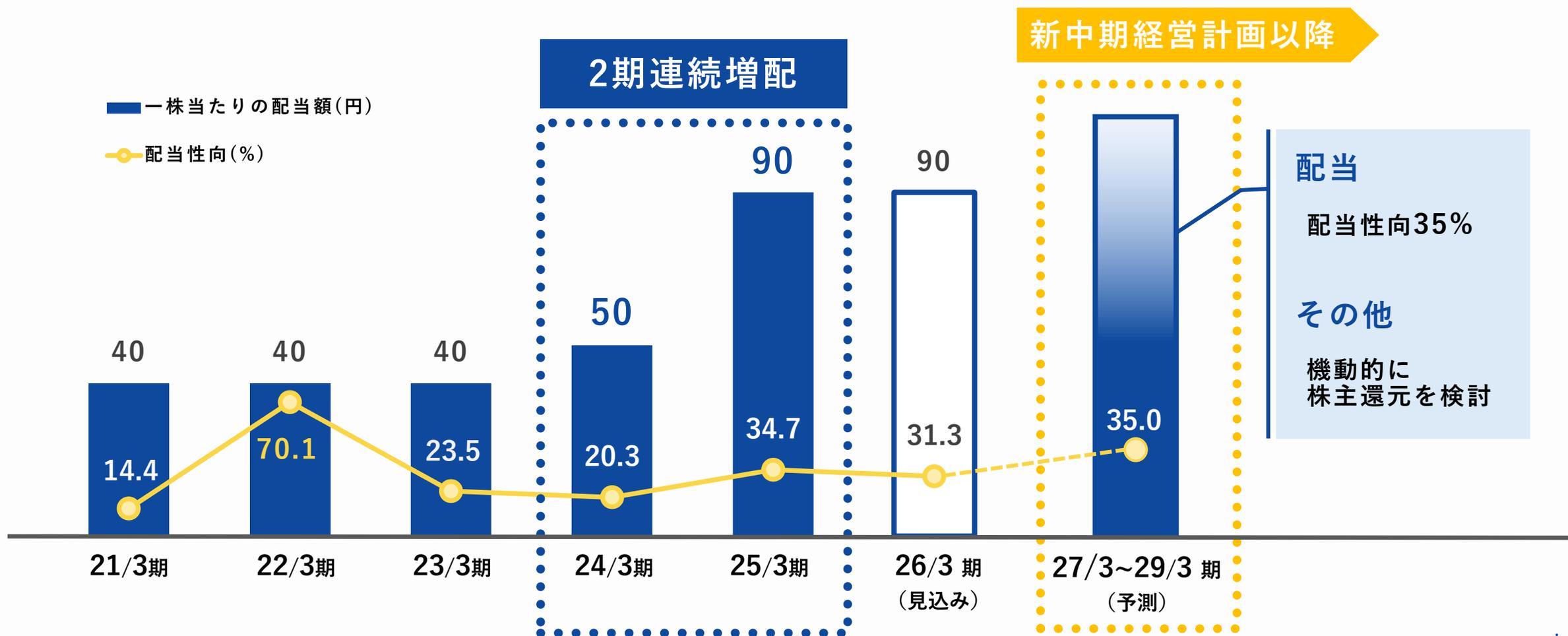
- 工場拡大投資
- 工場維持投資
- システム投資



成長投資比率 ▶ 75%

株主還元方針の変更（2027年3月期～）

- 2027年3月期より配当性向30%から35%目安に引き上げ
- 財政状態や株価の状況に合わせて、機動的に還元強化を検討



人財戦略④

重点施策：ASEAN諸国等での事業拡大に対応したグループ人財戦略

各国技能人財が国境や工場の垣根を越えて現場指導・改善活動が行える『横断型』スキームの構築を目指す

グローバル成長を支える組織基盤の強化

『ALL MATSUOKA』で技能を支える



技能人財の横断的活動を実現する仕組みの構築

マテリアリティ：『全てのグループ人財がいきいき働く』

INDEX

- 1 当社の紹介
 - 2 2026年3月期第3四半期決算
 - 3 新中期経営計画
 - 4 サステナビリティ活動
- Appendix



サステナビリティのための取り組み

私たちのサステナビリティは、SDGs以前から創業の精神そのものです

途上国地域で「ものづくり」を続ける私たちの事業は、創業以来 全従業員 2 万人の生活基盤を支えてきました。工場の安定稼働と収益確保は人の尊厳を守るための不可欠な土台であり、私たちにとって重要なサステナビリティです。

服を着る人も作る人も幸せになる社会をつくる

Achieving Sustainability

I. サステナビリティの根幹



II. 事業継続のための「土台」

人の尊厳を守る 

工場の安定稼働 

収益の確保 

III. 競争優位性の源泉(第三者認証)

国際基準を上回る信頼性の証明

お客様の要望に応じ、Better Work、SMETA、SEDEXなどの国際監査を継続的に受けています。これは、「国際基準に耐えうる強い工場」である私たちの品質・倫理観の揺るぎない土台です。

サステナビリティのための取り組み

これまでの取り組み ('22~'25)

BEYOND2028 ~ Stitch the Future ~

職場環境の整備

- ・ 置換換気空調の完備
- ・ 送迎バスの設置
- ・ 託児所/医務室/食堂等の福利厚生

再生エネルギーの活用

ベトナム 2 拠点での太陽光パネル設置



誰もが活躍できる職場づくりと仕組み化

- ・ 女性雇用の継続拡大と女性管理職者の積極的登用
- ・ 業務の見える化と標準化を実施しマニュアル化を促進



製造責任のグリーン目標

- ・ CO2排出量削減の活動展開とモニタリング強化
ベトナム 2 拠点を起点とし、グループ全体に取り組みを広げる
CO2排出量の測定や取引先への報告を通じモニタリング体制の強化を図る



永続的な信用と透明性

- ・ デジタルトレーサビリティの実現
システム導入を通じて製造責任を高度化し、製品の信頼性向上を実現する
「誰がどこでどのようにいかにグリーンに」製造したかを即時に開示できる体制へ



透明性による未来への公約

私たちのサステナビリティへの取り組みは、お客様と地域からの「信用」という最大の競争優位性です。この透明性を武器にグローバルサプライチェーンにおける最も信頼されるパートナーを目指します。

地域貢献

地元スポーツへの協賛活動

- ◆広島東洋カープ（プロ野球）
- ◆サンフレッチェ広島（Jリーグ）
- ◆広島ドラゴンフライズ（B.LEAGUE）

地元広島に根ざした企業として、スポーツチームの活動に協賛し、オフィシャルスポンサー契約を締結しています。

スポーツを通じた社会貢献、地域の活性化に取り組んでまいります。



INDEX

- 1 当社の紹介
 - 2 2026年3月期第3四半期決算
 - 3 新中期経営計画
 - 4 サステナビリティ活動
- Appendix**



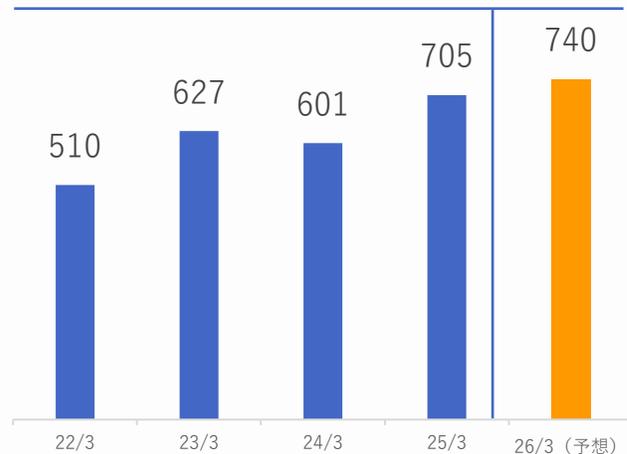
直近5年間の株価推移

マツオカコーポレーション (3611)

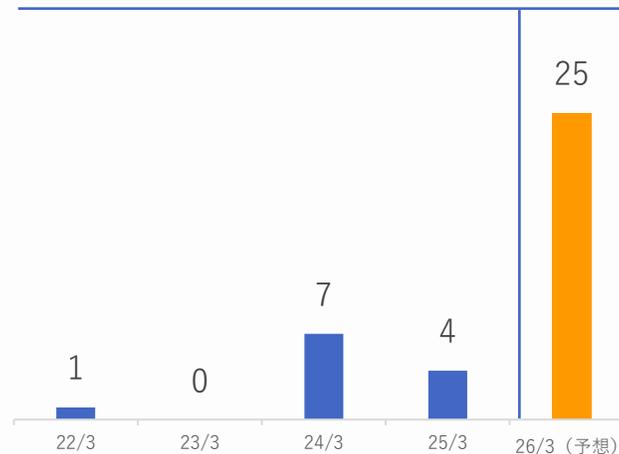


連結業績概要（単位：億円）

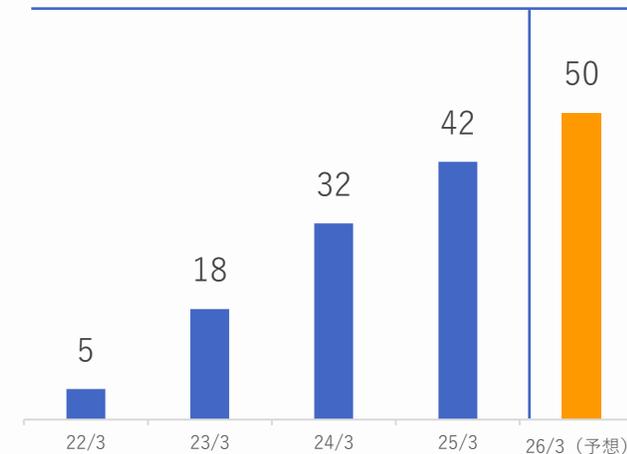
売上高推移



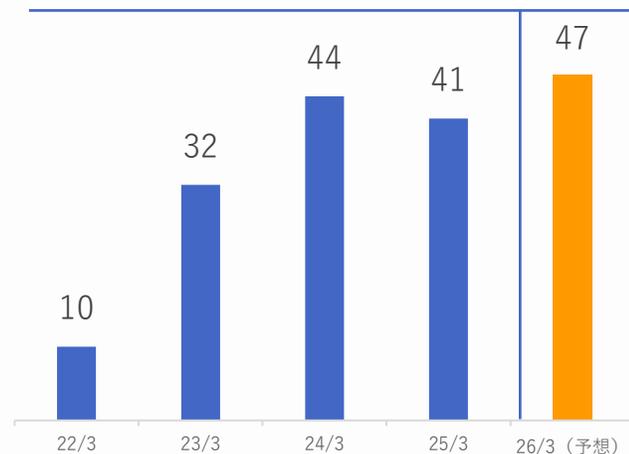
営業利益推移



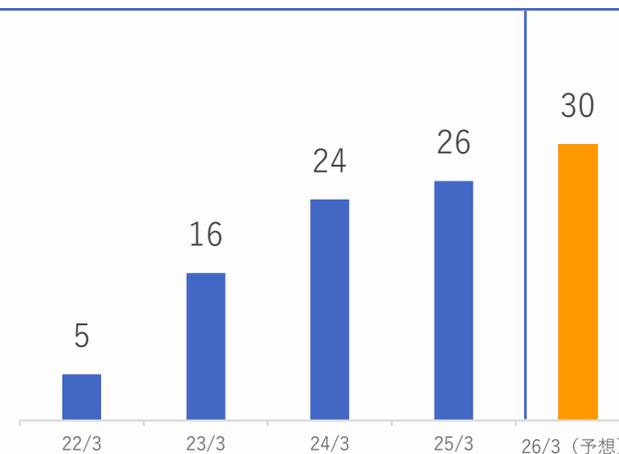
為替差損益調整後営業利益推移



経常利益推移



親会社株主に帰属する当期純利益推移



財務情報

(単位：百万円)

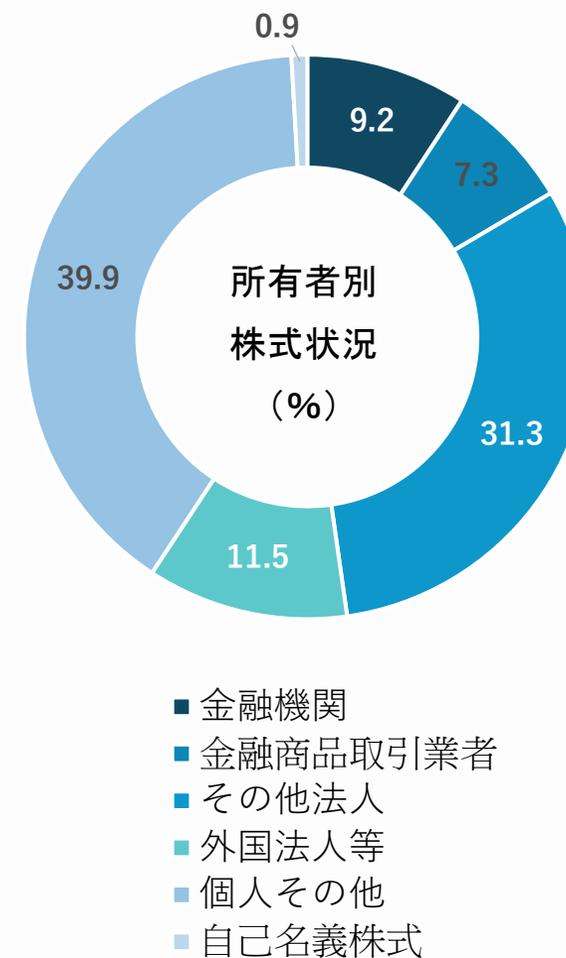
項目	通期実績				通期予想
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	51,056	62,778	60,176	70,579	74,000
売上総利益	4,771	5,791	6,478	6,588	-
営業利益	181	67	792	433	2,500
為替差損益調整後営業利益	563	1,890	3,247	4,233	5,000
経常利益	1,037	3,202	4,493	4,199	4,700
当期純利益	383	1,584	2,228	2,544	-
親会社株主に帰属する当期純利益	559	1,676	2,457	2,600	3,000
現金預金	15,839	15,064	17,996	20,151	(注) 19,061
有形固定資産	13,750	18,494	19,457	20,861	(注) 19,726
借入金	9,241	13,017	12,848	14,993	(注) 15,266
総資産	51,879	59,295	65,697	72,453	(注) 74,379
純資産	29,444	32,305	36,061	40,529	(注) 39,873

(注) 2026年3月期第3四半期決算実績となります。

株主メモ

株式情報 (2025年9月30日現在)

上場取引所	東京証券取引所	スタンダード市場
証券コード	3611 (繊維製品)	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
株主確定基準日	期末配当	3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会開催日	毎年6月	
単元株式数	100株	
発行済株式数	10,539,600株	
株主数	4,901名	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	



本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い致します。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

本資料における表示方法について

数値：単位未満を切り捨て

比率：1円単位の金額で計算後、単位未満四捨五入

会計期間：連結・当社、国内および海外子会社の会計期間は次のとおり

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通 期
連結・当社・ ミャンマー子会社	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～翌年 3月
その他の海外子会社	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～12月

本資料に関するお問合せ先

株式会社マツオカコーポレーション

経営企画部 広報IR課

 084-973-5201  <https://www.matuoka.co.jp/>



 info_ir@matuoka.co.jp



MATSUOKA

できる、を創る。